



































チャレンジ項目記入数

7

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
組織・公正な取引	1	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有、実践している。	●		毎月の定例会議時、経営理念及び経営目標の確認を行い共有および実践を徹底しています。								8	9								17	
	2	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。	●		毎月の社内安全研修内において交通法規や労働基準法等の確認を従業員へ周知徹底しています。 出社時、アルコールチェッカーを使用し飲酒の有無をチェックしています。																16		
	3	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している。	●		取引業者との契約に際して不正な取引、発注がないようにチェックし最終的に社長決裁にて契約するようにしている。											10					16		
	4	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当や専門部署などの体制を整備している。	●		自社の事業活動が、社会環境に及ぼす影響(産業廃棄物や排気ガスや汚泥量)を把握するようにしています。何かしら問題が発生した場合、適切に対処し再発防止策を実施する担当者を決めています。																16		
	5	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる。	●		知的財産に関する研修を社内で行い、自社がどんな知的財産で守られているかを知ることによってその重要性や必要性を確認しています。								8.2 8.3	9							16		
	6	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している。	●		個人情報保護について就業規則を改訂して改定内容を周知するとともに個人情報を管理者が適切に管理しています。 毎月の全体会議の中の議題の一つとし取り組んでいます。																16		
	7	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している。(※利害関係者:消費者、投資家等及び社会全体)	●		行政機関の担当者との打ち合わせ等により出た課題や問題を自社の月例会議等で意見交換し、随時適切に対応できるよう取り組んでいます。															16	17		
	8	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応(ハラスメント・汚職・贈収賄防止)について認識を共有し、共に取り組んでいる。		●						5				8		10		12	13	14	15	16	17
	9	【災害や事故への備え】 ・地震や水害などの自然災害や事故などに備え事業継続計画(BCP)を策定し、訓練や見直しを行っている。		●											9		11		13.1			16	17
	10	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている		●	後継者の指導、育成に取り組んでいます。ベテラン社員(技術者)技術力を伝承し、若い力を柔軟に現場に活かしています。								8	9									17
11	【公正な貿易】 ・フェアトレード商品の調達に取り組んでいる。		●		1	2			5				8				12	13	14	15	16	17	
労働・人権	12	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出自などによる差別や各種ハラスメントを防ぐ体制が整備され、社内で差別や人権侵害がないことを確認している。	●		雇用・教育・福利厚生など規定の整備を行い、あらゆる雇用条件および職場環境において差別しない体制を徹底しています。またセクハラ・パワハラ禁止について従業員に周知徹底し、社内で相談窓口を設置し相談しやすい環境を整えています。				4.3 4.4 4.5	5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7		
	13	【労働安全衛生】 ・業務中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる。	●		安全パトロールの実施や、業務中の事故防止のためKY活動をはじめ健康診断を実施しています。			3					8.8										
	14	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している。	●		同一労働同一賃金に沿って、就業規則に基づき従業員(正社員・パート社員)の公正な賃金を支給しています。					5.5			8.5		10.2 10.3								
	15	【ワークライフバランス】 ・働き方の見直し等により、過度な長時間労働を防止し、家庭と仕事の両立を図るためのワークライフバランスを推進している。	●		残業時間の管理徹底や業務効率化による労務時間の短縮など働き方改革への取り組み、有給休暇の取得奨励を実施し、介護休暇や育児休暇取得においても、家庭と仕事の両立が出来るように取り組んでいます。			3		5.5			8.5 8.8		10.3								
	16	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している。	●		外部研修や各種技能講習・国家試験などの研修や資格取得の費用を会社支給し積極的に行っています。				4	5.5			8	9									
	17	【健康経営】 ・従業員が心身ともに健康を維持できるよう対策を講じ、生産性の向上等に取り組んでいる。	●		年に1回、全員(社員パート含む)の健康診断の実施を徹底しています。健康診断とオプションを毎年追加し費用は会社支給しています。 健康診断の結果を踏まえ、保険師の指導を受けることで社員の健康増進を図っています。			3					8									17	
	18	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる。	●		人種や性別などの違いによる差別的待遇がないよう規定の整備を行っており、また誰でも資格取得が可能で活躍できる環境を整えています。 定年制度を更新しながら、高齢者が働きやすい環境を整えています。				4.4	5.1 5.5			8.5		10.2 10.3						16.7		
	19	【新しい生活様式への対応】 ・新型コロナウイルスをはじめとする感染症対策としても有効なテレワークや時差出勤、ウェブ会議等を導入している。		●				3						8	9.1		11	12					
	20	【デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進】 ・ICTやAIを活用したデジタル化やオンライン化等のDXの推進により業務の効率化やビジネスモデルの変革に取り組んでいる。		●										8	9.1		11	12					
	21	【プライト企業】 ・プライト企業に認定されている。		●				3	4					8	9			12					


















チャレンジ項目記入数

7

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
環 境	22	【環境汚染予防】 ・廃棄物や有害化学物質の適切な管理、及び処理に取り組んでいる。	●		重機やダンプトラックの排出ガスを抑制する為、アドブルを使用して排ガスを綺麗にして排出しています。産業廃棄物は処分業者に委託し manifests 伝票を作成するなど適切な処理をおこなっています。			3.9			6.3					11.6	12.4		14.1	15.1			
	23	【エネルギー】 ・電力やガソリンなど、自社のエネルギー使用量を把握し、その削減に取り組んでいる。	●		車両ごとに毎月の走行距離やガソリン・軽油の使用量を記録し燃料削減に勤め社員の意識改革にも繋げています。 事務所をLED化し使用電力を節減しています。							7.3						13					
	24	【温暖化対策】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる。	●		工事現場でのアイドリングストップを徹底し、下記のとおり減単位排出量の5%減の目標を設定します。 基準年度(令和3年度) 二酸化炭素換算180t-CO2 目標年度(令和7年度) 二酸化炭素換算171t-Co2		2.4					7.2 7.3 7.a				12.4	13	14	15				
	25	【生物多様性】 ・自社活動が環境(生物多様性や生態系等)に悪影響を及ぼさないように配慮している。	●		河川工事の場合、泥溜めを作り、上水を下流に流すようにしています。 また油流出防止のためにオイルフェンスやオイル吸着マットを使用しています						6.6								14	15			
	26	【効率的な資源利用】 ・ごみを減らし、資源を有効的に繰り返し使うため、発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組んでいる。	●		事務所のペーパーレス化、裏紙の使用を促進し、ペットボトル等の再生利用できるものは分別し社員の意識改革をしています。事務所周りの清掃活動で出た雑草でたい肥を作り事務所や近隣住民の田畑に再生利用しています									9.4			12.2 12.4 12.5		14.1	15			
	27	【水の管理】 ・熊本の水資源の質と量の保全に取り組んでいる。	●		現場での汚泥水、汚濁水の適切な処理を徹底しています		2.4				6.1 6.3 6.4 6.6 6.b					11.5				14.1 14.2 14.3	15		17
	28	【環境に配慮した製品等】 ・環境に配慮した製品の購入や製品の開発・製造に取り組んでいる(グリーン購入、リサイクル製品認証等)。	●		再生紙や再生インク等の利用を推進しています									9.4			12.4 12.5	13	14	15			
	29	【食品ロスの削減】 食品ロスの削減に取り組んでいる。		●		1	2				6.4							12.3		14	15		17
	30	【緑の保全管理】 ・壁面緑化や植栽など緑の創出と保全、管理に取り組んでいる。		●	事務所や近隣道路に果樹や花木を植栽することで、高齢化が進む地域の将来を見越し景観豊かな環境整備をしています。											11.6 11.7		13.1 13.3		15		17	
	31	【エネルギー効率の見直し・再生可能エネルギーの利用】 ・高効率機器の導入等によるエネルギー使用率の改善または再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる。		●								7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.5		13.1 13.3					
	32	【森林資源の循環利用に向けた取組み】 ・"伐って、使って、植えて、育てる"の持続的な森林利用への取組みを推進している。		●							6			9.4		11.3 11.4 11.5	12.2	13		15			
	33	【植林等の取組み】 ・植林等の森林整備活動に取り組んでいる。		●							6.1 6.3 6.6					11.3 11.4 11.5	12.2	13		15			
	34	【海洋ごみ】 ・環境中で分解しにくいプラスチックの使用削減等、海洋ごみ、海洋汚染の防止削減に貢献している。		●													12.2 12.5		14				
	35	【環境に配慮した交通手段】 ・電車やバスなどの公共交通機関の利用や、電気自動車や水素自動車などの環境にやさしい自動車の使用を促進している。		●										9.4		11.2		13.1 13.3					
	36	【2050年CO2排出量実質ゼロへの取組み】 ・2050年CO2排出実質ゼロを目指し、計画的にCO2削減に取り組んでいる。		●									7.1 7.2 7.3 7.a		9.4		11.6 11.a	12.8	13				17.2

チャレンジ項目記入数

7

分類	No.	チェック項目	基本	チャレン ジ	具体的な取組み (※事業者が記載する欄)	主なSDGs(17のゴールと169のターゲット)																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
製品・サービス	37	【製品・サービスの安全性と品質】 ・製品・サービスの安全性や品質を確保する仕組みを構築している。	●		現場安全のための外部・社内パトロール検査を実施しています。また材料等の安全性を明確にするため、品質証明書などを業者から取り寄せ使用しています。			3.9						9			12.4					
	38	【ユニバーサルデザイン】 ・障がい者、高齢者に特定せず、誰もが利用しやすいサービス提供や環境整備を行っている。	●		現場事務所トイレは地域の方々の誰でも使用できるよう女性用や洋式トイレを設置しています									9.1	10	11.7						17
	39	【地域資源】 ・地産地消を推進し、熊本県産の原材料を優先的に使用している。		●	土木構造物の施工の原材料として熊本県の原材料を優先に使用し地産地消を推進しています		2.3 2.4					7.3	8	9		11.a	12.3	13	14	15		17
	40	【木質化の取組み】 ・自社の執務室等の天井や床、壁等の内装や外壁等に木材を使用し、木質化を推進している。		●								7					12.2	13.1		15		
	41	【社会課題解決】 ・社会課題を解決するための製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる。		●		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	42	【攻めの農林水産業】 ・地域における産学官連携等による新たな品種開発を促進するなど、地域レベルで農林水産業の生産能力向上に取り組んでいる。		●			2.3 2.4						8.2	9.2 9.4		11.a	12.2		14	15		17
持続可能な社会・地方創生	43	【地域への参画】 ・自治活動や福祉活動、防災活動や寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる。	●		ロードクリーン・ボランティアに参加し定期的に国道218号の清掃・除草活動を実施しています。地域のイベント開催に機械展示など協力しています。阿蘇草原応援企業サポートに認定されています。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	44	【防災、減災、レジリエンス(自助)】 ・過去の地震や水害などの災害を教訓に、事業への被害を防止・軽減するため、ハザードマップを確認し、避難行動計画や事前防災対策を進めている。	●		現場毎に避難通路を設置し、災害時に必要な資材を備蓄することで災害時に対応できるようにしています。				4							11.5		13.1			16	
	45	【防災、減災、レジリエンス(共助)】 ・地域防災の担い手としての認識を持ち、防災士、水防団員、救助救急等の必要な技能を持つ社員を育成したり、地域消防団の活動に参加している。		●	熊本県・山都町と災害協定を結んでおり、代表が地域の消防団に在籍し地域に貢献し、地元の防災啓発活動を通して情報を社員にも共有しています	1.5		3	4						10.2	11.5		13.1			16	17
	46	【防災関連商品の開発・販売】 ・防災関連商品の開発・販売を促進している。		●										9		11	12	13.1				
	47	【SDGsの普及啓発】 ・環境問題や人権問題をはじめとした社会課題の解決に向け、SDGsの普及啓発や教育機会の提供を行っている。		●	熊本県SDGs登録制度に応募し社内でSDGs研修を実施しています。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
	48	【インターンシップ等の受入れ】 ・職場体験、インターンシップの受入れ、職場関連授業の実施など、地域の児童や学生に対し、職業の学びの場を提供している。		●	地元高校や地元企業との連携で会社説明会おこなうことで、生徒が建設業に興味を持ちインターンシップ希望者が出てくるように働きかけています。				4				8.6		10.2							17
	49	【若者の地元定着等】 ・若者の県内就職を促進する取組みを行っている。		●					4.4				8.5 8.6									17
	50	【農林水産業の担い手確保】 ・子どもに対する農林水産業教育を行うなど、地域における農林水産業従事者の確保に取り組んでいる。		●	地域の方が農林業と建設業を両立できるよう積極的に農業と兼業の社員を雇用しています。		2		4.3 4.4 4.5				8.6		10.2		12	13	14	15		17